

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1124-1	(H.25)No.	1124-1
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名	都市計画総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	都市計画室	山森 幹	

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	都市計画総務費	
項 都市計画費	(小事業名)	
目 都市計画総務費	都市計画総務一般経費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	2	都市環境
	小施策	1	都市計画
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
都市計画業務の円滑な推進を目指します。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・名張市都市計画審議会の運営 ・都市計画関連図書の購入 ・都市計画協会会費 など

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会議運営:269千円 都市計画審議会(1回開催) 都市のあり方検討会議(4回開催) ・普通旅費:46千円 担当者会議、研修等 ・関連図書購入等:77千円 法令加除・参考図書、消耗品 ・協議会負担金:30千円 中部地方都市美協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の運営 (4回開催予定) ・旅費(普通旅費、費用弁償) ・関連図書、消耗品の購入 ・負担金 中部地方都市美協議会 都市計画関係会議等負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の運営 ・関連図書購入 ・負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の運営 ・関連図書購入 ・負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の運営 ・関連図書購入 ・負担金

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	422千円	601千円	830千円	830千円	830千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	94	50	50	50	50
一般財源	(0) 328	551	780	780	780
人工数					
職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	(0千円) 6,250千円	6,250千円	6,250千円	6,250千円	6,250千円
①+②総事業費	(0千円) 6,672千円	6,851千円	7,080千円	7,080千円	7,080千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
用途地域及び都市計画道路の見直し等の方針(素案)作成にあたっては、都市のあり方検討会議(4回開催)をはじめ、パブリックコメント実施に伴う地域説明・懇談会の開催により、多くの意見を取り入れることが出来ました。	魅力的な都市環境づくりへ向けて、用途地域・都市計画道路の見直し、景観計画の策定について重点的に取り組みます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか C(施策指標達成の貢献度が比較的低い) ※改善内容等記載→	法令に定められた都市計画審議会の運営に関する事務に引き続き取り組みます。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
都市計画審議会に関わる事項については法令に定められているものであり、都市計画に関する手続きの公正が担保されているので改善できる要素はありませんが、負担金等については必要性を精査し、関係機関に意見を述べていくこととします。	